

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月14日

【四半期会計期間】 第27期第2四半期(自平成30年7月1日至平成30年9月30日)

【会社名】 クオールホールディングス株式会社
(旧会社名 クオール株式会社)

【英訳名】 QoI Holdings Co.,Ltd.
(旧英訳名 QoI Co.,Ltd.)
(注)平成30年10月1日付の持株会社体制への移行に伴い、会社名を上記の通り変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村 敬

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー37階

【電話番号】 03 - 6430 - 9060

【事務連絡者氏名】 経営管理部 担当部長 緒方 伸一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー37階

【電話番号】 03 - 6430 - 9060

【事務連絡者氏名】 経営管理部 担当部長 緒方 伸一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第26期 第2四半期 連結累計期間	第27期 第2四半期 連結累計期間	第26期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(百万円)	71,397	69,025	145,516
経常利益	(百万円)	4,290	3,171	9,333
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,415	1,975	4,986
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,480	1,797	5,092
純資産額	(百万円)	24,746	37,287	35,935
総資産額	(百万円)	88,459	87,638	87,270
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	73.29	51.46	141.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	63.13	-	130.19
自己資本比率	(%)	28.0	42.5	41.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,148	1,596	11,116
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,686	1,667	3,775
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,644	2,098	1,685
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	20,251	21,828	19,800

回次		第26期 第2四半期 連結会計期間	第27期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	37.01	22.84

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高に消費税等は含まれておりません。
3. 第27期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定にあたっては、従業員持株会専用信託口が所有する当社株式を自己株式に含めて「普通株式の期中平均株式数」を算定しております。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績等の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の着実な改善が見られ、緩やかな回復基調を続けております。

保険薬局業界では、平成30年4月に調剤報酬・薬価改定があり、大手チェーン薬局においては、大型門前薬局の評価見直し等により、厳しい改定となりました。また、ドラッグストアの調剤併設店の拡大等により、競争が一段と激化してきております。

当社グループは、保険薬局事業とBPO事業の2つの事業を収益の柱としております。保険薬局事業においては、「あなたの、いちばん近くにある安心」（スローガン）を掲げ、かかりつけ薬剤師・薬局として地域社会の信頼獲得をめざした人財育成と薬局運営に注力し、「選ばれつづける薬局への挑戦」（経営ビジョン）として、「街ナカ」「駅チカ」「駅ナカ」のさまざまな業態の薬局を、異業種連携を含め展開しております。また、国の求めるジェネリック医薬品の使用割合80%を早期達成すべく使用促進に注力しております。さらに、かかりつけ薬剤師・薬局としての機能に加えて、OTC医薬品の充実、健康相談の実施等を行い、健康サポート薬局の展開を進めております。第2の柱である収益性が高いBPO事業においては、収益拡大を進め、ポートフォリオ最適化を図っております。

また、平成30年10月1日付で持株会社体制へ移行し、（1）グループ経営戦略推進の機能強化、（2）権限と責任の明確化による意思決定の迅速化、（3）コンプライアンス管理体制を重視したコーポレートガバナンスの強化、（4）グループシナジーの最大化を目指してまいります。

このような環境のもと、当第2四半期連結累計期間における当社グループ連結業績は、概ね当初の計画通り進捗しており、売上高69,025百万円（前年同期比3.3%減少）、営業利益3,069百万円（前年同期比27.8%減少）、経常利益3,171百万円（前年同期比26.1%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,975百万円（前年同期比18.2%減少）となっております。

BPO：Business Process Outsourcingの略

(当第2四半期の進捗)

(百万円)

	当第2四半期計画 (30.4.1～30.9.30)	当第2四半期実績 (30.4.1～30.9.30)	達成率
売上高	68,500	69,025	100.8%
営業利益	3,200	3,069	95.9%
経常利益	3,200	3,171	99.1%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,800	1,975	109.8%

また、当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、87,638百万円となり、前連結会計年度末から367百万円増加しております。

これは主に、現金及び預金が2,027百万円、商品及び製品が717百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が2,091百万円、建物及び構築物が172百万円、投資有価証券が165百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、50,351百万円となり、前連結会計年度末から983百万円減少しております。

これは主に、長期借入金が2,816百万円、1年内返済予定の長期借入金が564百万円増加した一方、買掛金が2,415百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、37,287百万円となり、前連結会計年度末から1,351百万円増加しております。

これは主に、利益剰余金が1,430百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が177百万円減少したことによるものであります。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

保険薬局事業

当第2四半期連結累計期間において、出店状況は、新規出店3店舗、事業譲受による取得1店舗、子会社化による取得9店舗の計13店舗増加した一方、閉店及び事業譲渡により11店舗減少した結果、当社グループ全体で店舗数は720店舗となりました。売上高については、ジェネリック医薬品の使用促進や新規出店・M&A等への注力により、調剤報酬・薬価改定の大きな影響を受けながらも当初計画通り進捗しております。また、顧客満足度向上のため「処方せん送信アプリ」のリニューアル等、薬局機能の充実を図り、処方箋応需枚数の増加を目指しております。

その結果、売上高は前年同期比2,387百万円減少し63,739百万円（前年同期比3.6%減少）、営業利益は前年同期比1,053百万円減少し2,850百万円（前年同期比27.0%減少）となりました。

BPO事業

当第2四半期連結累計期間において、アポプラスステーション株式会社の中核事業であるCSO事業においては、MR派遣のマーケットが縮小傾向にある中、業界最多の契約社数を維持しております。また、新規顧客の開拓及び既存案件の契約延長に向けて、専門性の高いMRの育成や製薬企業への営業強化に取り組んでおります。派遣紹介事業においては、ホームページのリニューアルを実施し、各職種エントリー数が増加いたしました。また、薬剤師の派遣者数増加に加え、新たに医療事務・管理栄養士の派遣紹介を始めたことにより、売上高が増加しております。CRO事業においては、受注案件の獲得増加に向け、営業力強化を図っております。

その結果、売上高は前年同期比14百万円増加し5,286百万円（前年同期比0.3%増加）、営業利益は前年同期比98百万円減少し657百万円（前年同期比13.0%減少）となりました。

CSO：Contract Sales Organizationの略

CRO：Contract Research Organizationの略

(2) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが1,596百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが1,667百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが2,098百万円の収入となりました。この結果、当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2,027百万円増加し、21,828百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益3,529百万円及び法人税等の支払額2,135百万円等により、1,596百万円の収入(前年同期6,148百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,019百万円、有形固定資産の取得による支出733百万円等により、1,667百万円の支出(前年同期2,686百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入7,000百万円、長期借入金の返済による支出3,636百万円、社債の償還による支出715百万円及び配当金の支払額544百万円等により、2,098百万円の収入(前年同期2,644百万円の収入)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,902,785	38,902,785	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	38,902,785	38,902,785		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年9月30日	-	38,902,785	-	5,786	-	5,445

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社メディopalホールディングス	東京都中央区八重洲二丁目7番15号	7,582,800	19.49
ジェービー モルガン チェース バ ンク 380634 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区二丁目15番1号 品川イン ターシティA棟)	2,602,471	6.68
ビービーエイチ フォー フィデリテ イ ロープライズド ストック ファ ンド(プリンシパル オール セク ター サポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀 行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 決済事業部)	1,852,300	4.76
中村 敬	東京都練馬区	1,631,000	4.19
株式会社ローソン	東京都品川区大崎一丁目11番2号	1,311,800	3.37
第一三共株式会社	東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号	1,304,000	3.35
クオール従業員持株会	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー37階	1,256,123	3.22
株式会社トリム	兵庫県神戸市中央区磯辺通三丁目1番7号	1,104,000	2.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	872,400	2.24
岩田 明達	東京都大田区	735,000	1.88
計		20,251,894	52.05

(注) 1. 上記のほか、自己株式686株があります。

2. クオール従業員持株会は、平成30年10月1日にクオールグループ従業員持株会へ名称変更しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,894,100	388,941	
単元未満株式	普通株式 8,085		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	38,902,785		
総株主の議決権		388,941	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、クオール従業員持株会専用信託口名義の株式475,500株が含まれております。また、「議決権の数(個)」欄には、同名義の完全議決権株式に係る議決権の数4,755個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
クオール株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー37階	600		600	0.00
計		600		600	0.00

(注) 1. 自己名義所有株式数には、クオール従業員持株会専用信託口名義の株式475,500株(議決権4,755個)を含めておりません。

2. 当社は、平成30年10月1日付でクオール株式会社からクオールホールディングス株式会社へ商号変更しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常務取締役	開発本部長	井村 光雄	平成30年9月30日
取締役		荒木 勲	平成30年9月30日
取締役		阿部 安孝	平成30年9月30日

(注) 井村光雄氏、荒木勲氏及び阿部安孝氏は辞任により退任いたしました。

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性9名 女性2名(役員のうち女性の比率18.18%)

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,820	21,848
受取手形及び売掛金	16,640	14,549
商品及び製品	4,521	5,238
仕掛品	84	125
貯蔵品	114	119
その他	1,110	1,080
貸倒引当金	4	3
流動資産合計	42,288	42,957
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,199	5,026
工具、器具及び備品（純額）	1,773	1,632
土地	3,418	3,429
その他（純額）	153	508
有形固定資産合計	10,544	10,595
無形固定資産		
のれん	27,146	27,057
ソフトウェア	606	522
その他	185	205
無形固定資産合計	27,938	27,786
投資その他の資産		
投資有価証券	691	526
敷金及び保証金	3,080	3,149
繰延税金資産	1,311	1,260
その他	1,500	1,449
貸倒引当金	114	112
投資その他の資産合計	6,469	6,273
固定資産合計	44,952	44,655
繰延資産		
社債発行費	29	25
繰延資産合計	29	25
資産合計	87,270	87,638

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,265	15,849
短期借入金	100	-
1年内返済予定の長期借入金	6,099	6,663
未払法人税等	2,360	1,601
賞与引当金	2,092	2,111
その他	5,074	4,600
流動負債合計	33,991	30,827
固定負債		
社債	5,072	4,357
長期借入金	11,289	14,106
繰延税金負債	25	-
役員退職慰労引当金	-	30
退職給付に係る負債	266	300
資産除去債務	601	608
その他	87	122
固定負債合計	17,343	19,523
負債合計	51,334	50,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,786	5,786
資本剰余金	13,489	13,489
利益剰余金	17,245	18,676
自己株式	827	729
株主資本合計	35,694	37,223
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	241	63
その他の包括利益累計額合計	241	63
純資産合計	35,935	37,287
負債純資産合計	87,270	87,638

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	71,397	69,025
売上原価	61,984	60,787
売上総利益	9,413	8,238
販売費及び一般管理費	5,161	5,169
営業利益	4,251	3,069
営業外収益		
受取家賃	15	11
受取手数料	35	31
保険解約返戻金	27	55
補助金収入	4	4
受取保証料	25	25
その他	41	50
営業外収益合計	149	179
営業外費用		
支払利息	51	44
偶発損失引当金繰入額	21	-
その他	37	31
営業外費用合計	110	76
経常利益	4,290	3,171
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	-	366
特別利益合計	1	366
特別損失		
固定資産除却損	57	7
固定資産売却損	15	1
投資有価証券売却損	2	-
特別損失合計	74	8
税金等調整前四半期純利益	4,217	3,529
法人税等	1,770	1,553
四半期純利益	2,447	1,975
非支配株主に帰属する四半期純利益	32	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,415	1,975

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	2,447	1,975
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	177
その他の包括利益合計	32	177
四半期包括利益	2,480	1,797
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,448	1,797
非支配株主に係る四半期包括利益	32	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,217	3,529
減価償却費	760	835
のれん償却額	1,164	1,169
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	55	138
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	80	0
賞与引当金の増減額(は減少)	234	6
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	3
偶発損失引当金の増減額(は減少)	21	-
固定資産除売却損益(は益)	70	7
投資有価証券売却損益(は益)	2	366
保険解約返戻金	27	55
受取利息及び受取配当金	11	6
支払利息	51	44
たな卸資産の増減額(は増加)	399	684
売上債権の増減額(は増加)	309	2,279
仕入債務の増減額(は減少)	728	2,590
その他	439	257
小計	7,425	3,770
利息及び配当金の受取額	11	6
利息の支払額	51	45
法人税等の支払額	1,236	2,135
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,148	1,596
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	10	10
有形固定資産の取得による支出	665	733
有形固定資産の売却による収入	51	14
無形固定資産の取得による支出	90	138
投資有価証券の取得による支出	-	123
投資有価証券の売却による収入	6	376
貸付けによる支出	-	3
貸付金の回収による収入	2	3
敷金及び保証金の差入による支出	79	99
敷金及び保証金の回収による収入	92	16
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,376	1,019
関係会社株式の売却による収入	20	-
事業譲受による支出	-	48
その他	655	79
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,686	1,667

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	541	136
長期借入れによる収入	7,000	7,000
長期借入金の返済による支出	3,329	3,636
社債の発行による収入	997	-
社債の償還による支出	615	715
自己株式の処分による収入	129	138
自己株式の取得による支出	0	-
連結子会社株式の追加取得による支出	583	-
配当金の支払額	400	544
その他	12	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,644	2,098
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,106	2,027
現金及び現金同等物の期首残高	14,144	19,800
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,251	21,828

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行14行(前連結会計年度17行)と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
当座貸越極度額の総額	12,050百万円	10,250百万円
借入実行残高	100	-
差引額	11,950	10,250

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
給与手当	1,044百万円	1,060百万円
賞与引当金繰入額	317	175
退職給付費用	29	22
のれん償却額	1,164	1,169

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	20,271百万円	21,848百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20	20
現金及び現金同等物	20,251	21,828

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	392	12	平成29年3月31日	平成29年6月13日	利益剰余金

(注)平成29年5月15日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金8百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	478	14	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

(注)平成29年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金8百万円が含まれております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、当第2四半期連結累計期間において、転換社債型新株予約権付社債の行使により自己株式を833,805株処分いたしました。これを主な要因として、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が220百万円増加し、自己株式が1,159百万円減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月15日 取締役会	普通株式	544	14	平成30年3月31日	平成30年6月7日	利益剰余金

(注)平成30年5月15日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金7百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年10月31日 取締役会	普通株式	544	14	平成30年9月30日	平成30年12月3日	利益剰余金

(注)平成30年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金6百万円が含まれております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	保険薬局事業	BPO事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	66,126	5,271	71,397	-	71,397
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10	91	101	101	-
計	66,137	5,362	71,499	101	71,397
セグメント利益	3,903	755	4,659	407	4,251

(注) 1. セグメント利益の調整額の内容は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメント間取引消去	23
全社費用	431
合計	407

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	保険薬局事業	BPO事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	63,739	5,286	69,025	-	69,025
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11	240	252	252	-
計	63,751	5,526	69,278	252	69,025
セグメント利益	2,850	657	3,507	438	3,069

(注) 1. セグメント利益の調整額の内容は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメント間取引消去	50
全社費用	489
合計	438

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	73円29銭	51円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,415	1,975
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,415	1,975
普通株式の期中平均株式数(株)	32,959,544	38,390,892
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	63円13銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))		
普通株式増加数(株)	5,305,065	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(会社分割による持株会社への移行)

当社は、平成29年10月31日開催の取締役会の決議及び平成29年12月1日開催の臨時株主総会における吸収分割契約の承認に基づき、平成30年10月1日付()で、当社の100%子会社であるクオール分割準備株式会社を承継会社とした会社分割(吸収分割)を行うことにより、持株会社体制へ移行いたしました。

また、同日をもって、「クオール株式会社」及び「クオール分割準備株式会社」は、「クオールホールディングス株式会社」及び「クオール株式会社」へ商号を変更いたしました。

1. 会社分割の目的

平成29年9月21日に公表した「持株会社体制への移行に関するお知らせ」のとおり、当社グループは、保険薬局の出店を加速させると共に、新事業の創出、海外事業の展開も視野に入れたさらなる成長を目指しております。今後、中長期的な企業価値向上を図り、持続的な成長を実現するために、持株会社体制に移行することを決定いたしました。

持株会社体制へ移行することで、(1)グループ経営戦略推進機能の強化、(2)権限と責任の明確化による意思決定の迅速化、(3)コンプライアンス管理体制を重視したコーポレートガバナンスの強化、(4)グループシナジーの最大化を目指してまいります。

2. 会社分割の方式

当社を分割会社とし、当社の完全子会社であるクオール分割準備株式会社を承継会社とする吸収分割

3. 会社分割の効力発生日

平成30年10月1日()

()平成30年1月31日付で、会社分割効力発生日を「平成30年4月1日」から「平成30年10月1日」に変更しております。なお、会社分割の効力発生日変更に伴い、定款変更(商号変更及び目的の変更)の効力発生日も変更しております。

2 【その他】

平成30年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、以下のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 544百万円
- (2) 1株当たりの金額 14円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成30年12月3日

(注) 平成30年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月14日

クオールホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	轟	芳	英	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	杉	山	正	樹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクオールホールディングス株式会社（旧会社名 クオール株式会社）の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クオールホールディングス株式会社（旧会社名 クオール株式会社）及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。